

## 第4 総合計画・実行計画の進捗状況

- 4-1 総合計画の目標別  
施策の進捗状況
- 4-2 協働推進基本方針に基づく  
主な協働の取組成果
- 4-3 行財政改革基本方針に基づく  
取組成果

### 4-1 総合計画の目標別施策の進捗状況 での金額表示について

#### 「1. 目標・施策ごとの決算額一覧」

施策を構成する事務事業の決算額のみを集計しているため、各会計決算額の合計とは一致しません。

#### 「2. 総合計画の目標別 施策の取組状況」

総事業費・・・・・・・・事業費(決算額)と人件費(参考)の合計額です。

事業費(決算額)・・・・施策を構成する事務事業の決算額の合計額です。

人件費(参考)・・・・行政評価における一人あたり平均人件費を基に算定した人件費です。



## 4-1 総合計画の目標別 施策の進捗状況

杉並区は、「杉並区基本構想(10年ビジョン)」の実現に向けて、総合計画(10年プラン)と実行計画(3年プログラム)を策定し、必要な施策と事業に計画的に取り組んでいます。

平成25年度に実施した施策及び計画事業の取組内容とその進捗状況を紹介します。

### 1. 目標・施策ごとの決算額一覧

目標名	施策名	決算額 (千円)	施策に含まれる 実行計画事業の 決算額 (千円)
1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち	1 災害に強い防災まちづくり	979,056	828,995
	2 減災の視点に立った防災対策の推進	1,291,332	525,866
	3 安全・安心の地域社会づくり	872,626	320,692
	小 計	3,143,014	1,675,553
2 暮らしやすく快適で魅力あるまち	4 利便性の高い快適な都市基盤の整備	3,838,955	1,991,473
	5 良好な住環境の整備	1,246,552	243,644
	6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり	72,143	12,137
	7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興	714,083	76,645
小 計	5,871,733	2,323,899	
3 みどり豊かな環境にやさしいまち	8 水とみどりのネットワークの形成	4,240,728	224,836
	9 再生可能エネルギーを活用した住宅都市づくり	37,134	35,443
	10 ごみの減量と資源化の推進	4,053,102	63,221
	11 環境を大切にす生活スタイルの促進	107,957	17,356
小 計	8,438,921	340,856	
4 健康長寿と 支えあいのまち	12 いきいきと暮らせる健康づくり	2,124,358	1,641,883
	13 地域医療体制の整備	295,719	278,564
	14 健康危機管理の推進	1,428,480	6,202
	15 高齢者のいきがい活動の支援	772,089	316,450
	16 高齢者の在宅サービスの充実	1,407,889	430,437
	17 要介護者高齢者の住まいと介護施設の整備	1,319,415	792,759
	18 障害者の社会参加と就労機会の充実	1,853,438	398,275
	19 障害者の地域生活支援の充実	7,725,140	10,762
	20 支えあいとセーフティネットの整備	16,037,551	37,886
小 計	32,964,079	3,913,218	
5 人を育み共につながる心豊かなまち	21 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	10,869,087	595,409
	22 保育の充実	10,182,456	1,336,558
	23 障害児援護の充実	665,420	83,367
	24 子ども・青少年の育成支援の充実	1,006,167	184,754
	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進	6,344,776	156,433
	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進	313,565	40,957
	27 学校教育環境の整備・充実	5,043,557	4,095,554
	28 地域と共にある学校づくり	30,895	2,962
	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり	4,285,978	1,842,451
	30 文化・芸術の振興	1,216,734	13,392
	31 交流と平和、男女共同参画の推進	69,625	1,655
	32 地域住民活動の支援と地域人材の育成	1,085,623	19,440
小 計	41,113,883	8,372,932	
合 計		91,531,630	16,626,458

## 2. 総合計画の目標別 施策の取組状況

### 目標① 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

#### 施策1 災害に強い防災まちづくり

総事業費 1,134,489 千円

事業費(決算額) 979,056 千円

人件費(参考) 155,433 千円

#### <総合評価>

既存建築物の耐震診断及び耐震改修の件数は順調に伸びており、区内の建築物の耐震化率もほぼ目標値どおりです。不燃化率については、建築物不燃化助成制度などの取組により、阿佐谷南・高円寺南地区ではほぼ目標値どおりですが、区内全体では目標達成には厳しい状況です。

また、水害に対しては、都の河川・下水道整備と連携しながら、区道の透水性舗装や学校・公園等への雨水貯留浸透施設の設置を進めるとともに、民間への雨水流出抑制対策の指導や助成を行い、官民一体となった総合的な治水対策を推進しました。その結果、今年度の雨水流出抑制対策量は15,693m<sup>3</sup>、平成2年度からの累計で270,489m<sup>3</sup>となり目標値を達成しました。さらに、豪雨時の水防活動や情報システムの計画的な改修等により、区民の安全確保に取り組みました。

#### <今後の方向性>

今後高い確率で発生が予想される首都直下地震などの大震災から区民の生命と財産を守るため、防災対策に区民の協力を得ながら、災害に強いまちづくりを推進していきます。建築物の耐震化や不燃化の促進には、既存建築物への耐震化支援・助成制度や震災救援所周辺等における建築物の不燃化助成制度の一層の活用を図るため、防災週間のイベント等を通じて各制度の啓発活動を積極的に実施していきます。特に阿佐谷南・高円寺南地区では、新たに導入した不燃化特区制度の活用を図り、木造密集地域の解消を促進します。さらに、災害時における道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、橋梁の耐震補強整備や長寿命化修繕などを計画的に進めます。

また、近年頻繁に発生する集中豪雨等の治水対策として、都との連携をより一層深め、河川・下水道の早期整備を図るとともに、雨水流出抑制対策の必要性や助成制度の周知に努め、河川管理施設の保全や水防体制の充実などにより、総合的に治水対策を推進していきます。

#### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
区内建築物の耐震化率	80.0	83.0	81.7	95.0	平成33年度
指標の説明: 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数	%	%	%	%	
区内建築物の不燃化率	46.8	49.0	46.8	60.0	平成33年度
指標の説明: 土地利用現況調査による(調査は概ね5年に1度。25年度実績は24年度調査結果)	%	%	%	%	
雨水流出抑制対策施設の整備率	43.3	45.0	46.0	60.0	平成33年度
指標の説明: 累計対策量÷流域豪雨対策計画の目標対策量(588,000m <sup>3</sup> )	%	%	%	%	

#### <施策を構成する主な事務事業>

防災まちづくり	→P.113	耐震改修促進	→P.116
橋梁の長寿命化と補強・改良	→P.118	水防対策	→P.118

## 施策2 減災の視点に立った防災対策の推進

総事業費 1,839,261 千円

事業費(決算額) 1,291,332 千円

人件費(参考) 547,929 千円

### <総合評価>

震災対策のより一層の充実を図るため、地域防災計画の修正やそれに基づいた減災に向けたハード、ソフトの両面の整備に取り組むとともに、災害時において拠点となる施設に対し、自家発電設備等の増設等を行うなど、防災機能が充実した施設づくりを進めています。

平成25年度に災害時要援護者の支援のための行動指針「平常時の備え・安否確認編」を作成し、震災救援所等における災害時の安否確認までの行動について一定の目安を示し、安否確認の取組支援を進めています。また、災害時子ども安全連絡網の運用を開始し、災害発生時等の安否確認状況を速やかに保護者に伝えることができるようになりました。さらに、緊急医療救護所設置のため、「災害時における緊急医療救護所の開設等に関する協定」を災害拠点病院・災害拠点連携病院等9病院と締結し、災害医療救護体制の充実を図っています。こうした事業を通じて、区民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、被災後の区民生活の早期再建や地域の復興を図るために、地域の防災力の向上に努めています。

被災地支援については、平成25年6月、福島県北塩原村において第7回自治体スクラム支援会議を開催し、南相馬市への支援継続を確認するとともに、災害時における基礎自治体間の水平的支援を全国的に促進するために必要となる災害対策法制の改正を国に要望しました。

### <今後の方向性>

地域防災計画については、今後も継続的な見直しを行っていくとともに、広く区民に知ってもらうため、概要版の作成や区HPへの掲載などを通じて周知に努め、計画の実効性を担保するための各種マニュアルの整備や改定を進めていきます。

また、首都直下地震等に備え、防災施設の機能強化に取り組むとともに、防災行政無線のデジタル化移行を進め、公開型GISなどを活用した最新の情報伝達手段の導入を検討し、情報提供体制の充実を図ります。

平成25年4月、東京都帰宅困難者対策条例が施行され、震災救援所となっている区立小・中学校において、児童生徒教職員用の食料や水等の備蓄が新たに必要となりました。しかし、学校防災倉庫がない学校や1教室分を確保できていない学校もあるため、校内に必要な最低限の備蓄品を置くことができるよう取組を進めていきます。

また、要援護者の搬送や避難生活の支援、医療との連携についての指針を作成するとともに、各段階での具体的な標準マニュアルを作成して各震災救援所の取組を支援していきます。さらに、災害発生時に災害拠点病院・災害拠点連携病院等の敷地内に開設することとなる緊急医療救護所の維持・運営を行っていきます。

他自治体との災害協定等については、災害時相互援助協定に基づいた支援・受援体制について検討を進めるとともに、新たな自治体間との災害協定については、被災した場合に有効な支援・受援が行えることを重要な選定ポイントとして今後検討していきます。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合 指標の説明: 区民意向調査による	89.3 %	93.0 %	88.2 %	100.0 %	平成33年度
避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校)を認知している区民の割合 指標の説明: 区民意向調査による	82.5 %	88.0 %	83.9 %	100.0 %	平成33年度
区や地域等で実施する防災訓練に参加した区民の割合 指標の説明: 区民意向調査による	30.9 %	34.0 %	27.8 %	40.0 %	平成33年度

### <施策を構成する主な事務事業>

防災施設整備 →P.78

防災意識の高揚 →P.77

災害時要援護者支援対策 →P.88

災害用医薬品・医療資材の管理 →P.106

### 施策3 安全・安心の地域社会づくり

総事業費 1,126,389 千円

事業費(決算額) 872,626 千円

人件費(参考) 253,763 千円

#### <総合評価>

刑法犯認知件数は、警察署との連携強化のもと、区の安全パトロール隊や防犯自主団体による地道なパトロール活動、街角防犯カメラの設置及び区民への意識啓発等が一定の成果を上げた結果、平成14年以降最少となる5,431件の被害に抑えることができました。

消費者相談の内容が、ますます専門・高度化、複雑化しており、相談員の聴き取り能力や交渉力の向上が求められています。また、高齢者被害の増加が予想されます。

自転車安全利用への関心が高まっていることから、申し込み不要で参加できる自転車安全利用講演会を平日夜間等に開催し、幅広い世代の参加を得られ、好評でした。今後は、高齢者対象の交通安全教室の充実が必要です。

#### <今後の方向性>

防犯対策については、振り込め詐欺の被害を防止するため、警察署等の関係団体と連携して根絶集会を実施したり、高齢者担当部署の協力のもと、区からの郵送物へ啓発メッセージの印字やチラシの同封を行ったりするなど、あらゆる方策を実施していきます。また、経年劣化している街角防犯カメラの交換に備えて交換計画を立て、犯罪抑止効果の高い地域に増設することに加え、昨年度立ち上げた学生ボランティアの活動の継続・拡充を図ります。

消費者相談の内容の高度化、複雑化により、1件当たりの処理時間が長くなる傾向があり、処理の迅速化、処理時間の平準化などの検討とともに、相談員の資質向上への対応が不可欠です。また、高齢者の被害が増加しているため、被害防止に向けた啓発活動の強化が喫緊の課題です。

交通安全については、開催曜日や時間帯を工夫して幅広い世代が参加できる講習会を開催したり、自転車利用者への保険加入の推奨などを行うほか、民間事業者と協働して交通安全教室を実施し、交通安全の意識を高める工夫をします。

#### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
区内における刑法犯認知件数 指標の説明:「刑法」に規定する全犯罪認知件数(交通事故及び特別法犯を除く)※1~12月	5,634 件	5,250 件	5,431 件	3,000 件	平成33年度
地域防犯自主団体数 指標の説明:地域住民により自主的に組織された防犯団体数	147 団体	150 団体	151 団体	166 団体	平成33年度
区内における交通事故件数 指標の説明:杉並区交通安全計画における目標値※1~12月	1,860 件	1,900 件	1,735 件	1,800 件	平成33年度

○平成25年度実績値が平成33年度目標値を既に達成している場合、その指標と目標値については総合計画の改定時に必要な見直しを行います。

#### <施策を構成する主な事務事業>

防犯対策の推進

→P.76

## 目標② 暮らしやすく快適で魅力あるまち

### 施策4 利便性の高い快適な都市基盤の整備

総事業費 4,552,979 千円

事業費(決算額) 3,838,955 千円

人件費(参考) 714,024 千円

#### <総合評価>

学識経験者、関係事業者等で構成する「バリアフリー基本構想検討協議会」で検討を行い、平成25年8月に「杉並区バリアフリー基本構想」を策定し、誰もが暮らしやすいまちづくりを実現するための方針を示すことができました。

鉄道連続立体交差の推進では、京王線の連続立体交差事業及び鉄道付属街路について、東京都が事業認可を取得したことにより、実現に向け大きく前進しました。また、下高井戸、桜上水、上北沢各駅周辺地区の「まちづくり方針」を策定し、連続立体交差事業に伴う駅周辺整備と地域の特性等を考慮したまちづくりの検討が進展しました。

魅力ある歩行者優先の道づくりでは、地元商店街の要望を踏まえ、久我山平和会と和泉通り商店会の商店街カラー舗装の整備や、電線類地中化事業の施行に伴う永福町駅北口商店街通りの無電柱化整備を実施したことにより、歩行者の安全が確保されるとともに、魅力ある商店街としてイメージアップを図ることができました。

狭あい道路拡幅整備では、建物の建替え時等に伴う狭あい道路拡幅整備の事前協議を947件行い、うち619件(7,732m)の拡幅整備工事を実施し、災害に強いまちづくりと良好な居住環境の整備につながりました。

#### <今後の方向性>

都市基盤の整備では、公共交通の利便性の確保、駅周辺まちづくりの推進、防災機能向上のための都市計画道路や狭あい道路拡幅など様々な事業を多角的に実施していくとともに、誰もが安全で快適に移動ができるよう、公共交通機関や施設などのバリアフリー化にも合わせて取り組んでいきます。

鉄道連続立体交差の推進では、西武新宿線の野方～井荻駅間と井荻～東伏見駅間が事業候補区間に位置付けられているため、早期実現を目指し、東京都等関係機関と連携して取り組むとともに、事業の効果を最大限に生かすため、沿線のまちづくりを進めていきます。

狭あい道路拡幅整備では、首都直下地震などへの防災面から、迅速に取り組んでいく必要があります。これまでの事業の着実な推進に加えて、重点地域の整備や私道整備助成事業と連携し、道路拡幅が可能な箇所について事業対象地としていきます。

平成25年度に策定した「杉並区バリアフリー基本構想」に基づき、道路や公共施設のバリアフリー化整備事業を確実に推進していくとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催も視野に入れたユニバーサルデザインのまちづくりを進め、バリアフリーのさらなる進展を目指します。

#### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
区内での定住意向	84.5	86.5	87.7	90	平成33年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
都市計画道路(区道)完成延長	6,642	7,022	7,022	8,052	平成33年度
指標の説明: 区内都市計画道路のうち整備完了した区道延長	m	m	m	m	

#### <施策を構成する主な事務事業>

まちづくり施策の総合的推進	→P.112	鉄道連続立体交差の推進	→P.112
魅力ある歩行者優先の道づくり	→P.117	狭あい道路拡幅整備	→P.117

## 施策5 良好な住環境の整備

総事業費 1,548,458 千円

事業費(決算額) 1,246,552 千円

人件費(参考) 301,906 千円

### <総合評価>

まちづくり施策を総合的に推進するために、平成25年度に「杉並区まちづくり基本方針(杉並区都市計画マスタープラン)」を改定し、都市整備部門の総合的方針として位置づけ、災害に強く、地域特性を活かした質の高い住宅都市の実現に向けて、区、区民、事業者の協働により取り組み、杉並区基本構想に示された杉並区を目指すべき将来像を実現していくこととしました。

住宅施策では、平成25年度に「杉並区住宅マスタープラン」を改定し、防災機能の向上、住宅セーフティネットの再構築、良好な住環境の形成を柱とした取組を実施することとし、区営住宅の昇降機設置等のバリアフリー対策を順次進めるとともに、住み慣れた地域で暮らしたいと望む高齢者が多いことから、和田みどりの里の空き住戸(11戸)をサービス付き高齢者向け住宅に順次転換し、保健福祉分野との連携の上、今後の高齢者の住まいの確保に向けた取組を開始しました。

### <今後の方向性>

まちづくり施策全般については、「まちづくり基本方針」を踏まえ、引き続き着実に推進していきます。住宅施策では、「杉並区住宅マスタープラン」の見直しを踏まえ、住宅確保要配慮者への支援や空き家の利活用などについて、民間事業者等と連携し、良質な住宅ストックを活用することにより、区民がゆとりある生活を送ることができるようにするため、総合的な施策を推進していきます。また、介護が必要になっても高齢者が住み慣れた地域で安全・安心して生活できるようにするため、和田みどりの里の順次転換や民間事業者への整備費の補助制度の活用など、サービス付き高齢者向け住宅の整備を推進します。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度 実績	平成25年度 目標値	平成25年度 実績	目標値	(目標年度)
住環境に満足する区民の割合 指標の説明:区民意向調査による	90.5 %	91.5 %	91.9 %	95 %	平成33年度
最低居住面積水準未満の住宅に住む世帯の割合 指標の説明:住宅・土地統計調査による(5年毎)H20実施	17 %	19 %	17 %	5 %	平成33年度

### <施策を構成する主な事務事業>

まちづくり施策の総合的推進	→P.112	区営住宅の住環境整備	→P.114
高齢者住宅の提供	→P.115	住宅総合相談等	→P.115

## 施策6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり

総事業費 170,175 千円

事業費(決算額) 72,143 千円

人件費(参考) 98,032 千円

### <総合評価>

荻窪駅周辺都市再生事業では、住民主体の「荻窪まちづくり会議」の設立・運営を支援し、検討区域の特性や課題の共有を進めました。今後はそれを土台に、区民との協働によるまちの将来構想の検討・策定を支援していきます。

多心型まちづくりでは、JR東日本による荻窪駅西口改札内快速線エレベーターの設置工事を支援し、完成に至りました。また、景観まちづくりでは、景観計画の着実な運用に加え、「杉並ある区マップ～西荻窪・上井草編」の発行など、景観に関する区民意識の向上に取り組みました。

全体に共通する取組としては、中央線の各駅など6地区で、ハード施策とソフト施策の連携による総合的なまちづくりを進める取組を行いました。

### <今後の方向性>

駅周辺は、生活を支え、地域活力の拠点となる重要な場ですが、特にハード面の整備は多くの予算と長い期間を要する取組であり、関係機関と連携し、適切に役割分担をしながら行っていく必要があります。平成25年度から中央線の各駅など6地区を手始めに、ハード面の施策と、産業振興や文化振興等のソフト面の施策を効果的に連携させる取組を行いました。今後、文化や産業、景観などの地域資源を積極的に活用し、各地区の特性をさらに活かしたまちの魅力の向上とにぎわいの創出に取り組みます。

また、区立施設の再編整備や荻外荘の整備等のまちの変化に留意しつつ、各地区のまちの特性と熟度に応じた総合的なまちづくりの推進に取り組みます。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度 実績	平成25年度 目標値	平成25年度 実績	目標値	(目標年度)
住環境に満足する区民の割合	90.5	91.5	91.9	95	平成33年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
杉並区のまちを美しいと思う人の割合	76.7	79	78.5	85	平成33年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	

### <施策を構成する主な事務事業>

都市再生事業

→P.113

多心型まちづくりの推進

→P.114

## 施策7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興

総事業費 938,339 千円

事業費(決算額) 714,083 千円

人件費(参考) 224,256 千円

### <総合評価>

産業振興計画の改定(平成25年4月)や、産業振興基本条例の施行(平成26年4月)により、産業振興に向けた基盤の強化を図りました。

商店街支援では、防犯カメラの設置や装飾灯のLED化促進により、安全・安心な生活支援拠点としての商店街づくりを進めるとともに、チャレンジ商店街支援プログラムによる複合的な支援により、挑戦意欲のある商店街の活性化に取り組みました。

また、産業経済団体やNPO等とともに「中央線あるあるプロジェクト」実行委員会を立ち上げ、情報発信やイベントなどの活動を通して、区外からの集客力を高めました。

平成24年12月に開設した「就労支援センター」の利用者数は、当初計画を上回る利用があり、利用実績は着実に増加しています。また、就労準備相談だけでは就職に至らない若者等への対応として、平成25年11月に「ジョブトレーニング室(すぎトレ)」を開設し、就労準備訓練や社会適応訓練による就労支援の強化を図りました。

### <今後の方向性>

産業振興計画や産業振興基本条例に基づき、事業者・産業経済団体・区民・区が共通認識を持って、地域社会と共生する活力ある産業の振興を目指して、次のような取組を進めます。

商店街支援については、全区画一的な支援策ではなく、個々の商店街の地域特性にあった複合的な支援を行うことにより、にぎわいと商機の創出につながる商店街の活性化に向けた支援を進めます。

農業の支援・育成については、地域の貴重な財産である農地の保全に結びつくよう、農業者の経営支援や農とのふれあいの場の創出、地産地消事業の推進など、都市型農業の支援に取り組みます。

就労支援については、景気の回復により雇用環境も回復の兆しが見えますが、若年層の完全失業率は高止まりの状況で推移していることから、相談機能や訓練機能の充実に取り組むとともに、平成27年度開始予定の生活困窮者自立支援法に基づく就労準備支援事業への対応を進めます。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
商店街への満足度	59.1	49	60.3	55	平成33年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
地域特性を踏まえた商店街事業の創出	1 事業	2 事業	3 事業	10 事業	平成33年度
就職面接会によって区内事業者に就職した人数	33 人	80 人	78 人	500 人	平成33年度

○平成25年度実績値が平成33年度目標値を既に達成している場合、その指標と目標値については総合計画の改定時に必要な見直しを行います。

### <施策を構成する主な事務事業>

産業振興の基盤整備	→P.84	就労支援	→P.85
商店街支援	→P.83	アニメの振興と活用	→P.84
農業の支援・育成	→P.85		

## 目標③ みどり豊かな環境にやさしいまち

### 施策8 水とみどりのネットワークの形成

総事業費 4,895,942 千円

事業費(決算額) 4,240,728 千円

人件費(参考) 655,214 千円

#### <総合評価>

みどりの顕彰制度「後世にのこしたい杉並の屋敷林」の表彰式や東京みどりの研究会主催の『都市のみどりを守るフォーラム2013』(杉並区幹事)では、屋敷林や都市農地の保全などを区民に広く呼び掛けるきっかけとなりました。

区民意向調査では、「みどりや水(河川等)とのふれあいを実感している区民の割合」は、70%を超えているものの横ばい傾向であることから、引き続き、潤いと安らぎのある水辺空間の再生・創出に取り組んでいきます。

区民一人当たりの公園面積は、平成25年報告(公園調書 東京都建設局)によると23区中では20番目となっており、いまだ低い状況にあります。一方、区立公園の面積は、前年度と比較して4,970.77㎡の増となり着実に増加しています。また、(仮称)下高井戸公園計画が進み整備が終わると、方南和泉地区に新たに地域公園が誕生し、杉並区7地域全てに地域公園が配置されることとなります。

#### <今後の方向性>

区民のみどりの保全・創出に対する意識は高く、区内のみどりは、様々な取組により24年度調査では緑被率が22.17%となりましたが、民有地である屋敷林や農地は相続や開発により減少が進んでいます。今後は、区民、事業者、区が一体となって屋敷林や農地を守っていく有効な制度を運用し、杉並らしいみどり豊かなまちの実現に向けた施策を講じていきます。

都市化の進展により失われつつある良好な水辺空間を取り戻すため、人と水のふれあいの場づくりや老朽化した護岸等の整備を進め、河川環境の充実を図ります。また、多様な動植物が生息・生育・繁殖できる潤いと安らぎのある水辺環境を再生・創出することを目的として、善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出事業を区民と共に進めます。

防災機能を備えた公園の整備などが社会的要請になっているため、みどりの拠点となるまとまりのある土地を公園化できるよう努めていきます。また、併せて、施設の老朽化に伴う改修や、利用者層の多様化に応じた区立公園の再整備を進めていきます。

#### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度 実績	平成25年度 目標値	平成25年度 実績	目標値	(目標年度)
緑被率	22.17	23 (30年度)	22.17	25	平成44年度
指標の説明: みどりの基本計画における目標値	%	%	%	%	
区民一人当たりの都区立公園面積	2.07	2.10	2.06	2.33	平成33年度
指標の説明: 公園緑地等面積÷人口	㎡	㎡	㎡	㎡	

#### <施策を構成する主な事務事業>

公園等の整備	→P.119	みどりを育てる	→P.119
みどりを守る	→P.120		

## 施策9 再生可能エネルギーを活用した住宅都市づくり

総事業費 57,203 千円

事業費(決算額) 37,134 千円

人件費(参考) 20,069 千円

### <総合評価>

太陽光発電システムの設置助成件数は着実に増加し、平成25年度末で累計1,967件となりました。区内戸建棟数に占める普及率は4.2%に達しており、区内のエネルギー自給率向上と低炭素化に貢献しています。

しかし、平成25年度の助成件数は305件で、前年度の514件から大幅に落ち込みました。これは東京都が太陽光発電システムを単独設置する方への助成制度を廃止したこと、また、固定価格買取制度の買取価格が年々下がっている影響が大きかったと考えられます。システム価格自体も下がってきており、一層の普及拡大を図るため、今後は定性的効果(停電時の自立電源として使える安心感など)のPRや、東京都が平成26年3月に新たに公開した「東京ソーラー屋根台帳」を活用した啓発を行うなどの工夫が必要となっています。

### <今後の方向性>

平成25年6月に策定した「地域エネルギービジョン」に基づき、災害時の避難救援拠点となる区立小中学校に太陽光発電システムと蓄電池を設置し、普段は電力のピークシフトや環境学習に使用し、いざ大規模災害が発生した際には必要最低限のエネルギーを供給することで、同ビジョンが掲げるまちの将来像である「ふだんから災害に備えのある環境にやさしい安全で快適なまち」「いざ大規模災害が起きたときにエネルギーで困らないまち」をつくっていきます。

併せて、住宅都市という特性を踏まえ、住宅の屋根に太陽光発電システムを一層普及させるため、助成制度の対象拡大や東京都の「東京ソーラー屋根台帳」を活用した啓発など、事業の改善方法について検討します。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度 実績	平成25年度 目標値	平成25年度 実績	目標値	(目標年度)
太陽光発電機器設置数(太陽光発電機器普及率)	2,777 件	3,049 件	3,267 件	7,800 件	平成33年度
指標の説明: 太陽光発電機器設置数(推計値)÷区内戸建棟数	(3.8 %)	(4.0 %)	(4.2 %)	(10.0 %)	
区内太陽光発電による発電量	1,022.1	1,060	1,239.6	2,280	平成33年度
指標の説明: 区内太陽光発電機器設置数より年間発電量を推計	万kWh	万kWh	万kWh	万kWh	
区立施設の太陽光発電による発電量	8.2	11	8.2	21	平成33年度
指標の説明: 区立施設太陽光発電機器から年間発電量を推計	万kWh	万kWh	万kWh	万kWh	

### <施策を構成する主な事務事業>

地域エネルギー対策の推進

→P.122

## 施策10 ごみの減量と資源化の推進

**総事業費 6,306,910 千円**

事業費(決算額) 4,053,102 千円

人件費(参考) 2,253,808 千円

**<総合評価>**

清掃情報紙やごみ・資源の収集カレンダー、ごみ出しアプリによるごみの分別・ごみ出しルールの周知徹底、資源の集団回収事業の拡充への取組など、ごみの減量・資源化に対する区民への意識啓発を粘り強く行ったことで、平成25年度のごみ量は、前年度より2,056.7トン減少し、区民一人1日あたりのごみ量が528gから515gとなり、23区最少となりました。

また、資源回収量は、従来までの回収品目(古紙・びん・缶・ペットボトル・プラスチック製容器包装)に加え、25年度から新たに始めた粗大ごみに含まれる有用金属回収、小型家電の再資源化を合わせて、40,500トンで、前年度より1,303トンの増加となり、集団回収量と併せた資源化率は27.3%から28.4%へと向上しました。

**<今後の方向性>**

ごみの減量・資源化率を向上させるため、あらゆる媒体を利用して、区民・事業者に対してわかりやすい分別方法や、ごみの発生抑制となるリデュース、リユース、リサイクルの「3R」を呼びかけていきます。

また、区民の自主的な集団活動を支援し、団体数を増やす取組や資源抜き取り対策を強化することで、良質な資源の回収を安定的に進めます。

さらに平成26年4月から試行している不燃ごみ全体の約45%を対象とした再資源化事業を、平成29年度を目途に不燃ごみ全量を対象とする取組へと進めていきます。また、再資源化の品目拡大に向けた、調査・研究を引き続き検討していきます。

以上のような取組により、更なるごみの減量・資源化を推進します。

**<施策指標の状況>**

指標名	平成24年度 実績	平成25年度 目標値	平成25年度 実績	目標値	(目標年度)
区民一人1日当たりのごみ排出量 <small>指標の説明:年間可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ量÷人口÷365日</small>	528 g	520 g	515 g	460 g	平成33年度
資源回収率 <small>指標の説明:資源回収量÷(区ごみ収集量+資源回収量)</small>	27.3 %	27.5 %	28.4 %	33 %	平成33年度

**<施策を構成する主な事務事業>**

ごみの減量と資源化の推進 →P.124

ごみ・資源の排出の適正管理 →P.125

## 施策11 環境を大切にする生活スタイルの促進

**総事業費 185,325 千円**

事業費(決算額) 107,957 千円

人件費(参考) 77,368 千円

### ＜総合評価＞

省エネルギー機器の導入助成や省エネ相談などを前年度に引き続き実施したほか、環境団体、エネルギー事業者と区が協働で、省エネナビを活用した省エネ相談や区内事業所でのデマンド監視装置の運用など先進的な取組を行うことにより、家庭や事業所における省エネルギー意識の向上を図りました。

また、安全美化条例による区内全域での歩きたばこ・ポイ捨て禁止の啓発活動や路上喫煙防止指導を継続的に行い、区の喫煙ルールの周知を図りました。地域清掃活動(クリーン大作戦)には毎年度1万人を超える区民や地域団体が協力し、まちの美化を支えています。

区民向けの環境に関する講座・講習や区立学校への環境学習の支援をすぎなみ環境情報館で行ったほか、中学生環境サミットを開催するなど環境学習の充実を図りました。多くの区民や学校に参加・活用していただいたことで、環境への普及啓発に効果がありました。

### ＜今後の方向性＞

省エネルギー対策の推進については、区のエネルギー施策の新たな指針として「杉並区地域エネルギービジョン」を平成25年6月に策定しました。杉並区の地域特性に合わせた省エネルギー対策のきめ細やかな推進など、ビジョンの推進に向けて取り組んでいきます。

環境学習の推進については、現在環境学習の拠点である「すぎなみ環境情報館」を区立施設再編整備計画に基づき、リサイクルひろば高井戸として利用している施設に移転します。その後、移転後の運営状況を踏まえ、運営のあり方について検討していきます。

環境配慮行動の促進を図るため、区の広報やホームページによる周知のほか、さまざまな媒体を活用して啓発活動を進めます。また、地域や各種団体との連携強化による協働の推進や教育委員会と連携した環境教育の充実などに取り組んでいきます。

### ＜施策指標の状況＞

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
環境に配慮した取組を行っている区民の割合	77.9	85	79.3	100	平成33年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
杉並区内の年間電力使用量	20	21.6	20	20	平成33年度
指標の説明: 杉並区・練馬区・中野区のエリア内における年間電気使用量から推計	億kWh	億kWh	億kWh	億kWh	

○平成25年度実績値が平成33年度目標値を既に達成している場合、その指標と目標値については総合計画の改定時に必要な見直しを行います。

### ＜施策を構成する主な事務事業＞

地域エネルギー対策の推進 →P.122

## 目標④ 健康長寿と支えあいのまち

### 施策12 いきいきと暮らせる健康づくり

総事業費 2,778,706 千円

事業費(決算額) 2,124,358 千円

人件費(参考) 654,348 千円

#### <総合評価>

地域の健康づくりに主体的に活動しているグループ等と、協働連携により事業を実施し、健康づくりに取り組む住民活動が広がりました。

杉並区がん対策推進計画に基づきがん対策を総合的に推進しています。その中で、がん検診については、検診費用の自己負担の軽減や電子申請による申込受付を開始したところ、がん検診の受診者数が増加しました。また、がん検診電算システムを導入し、受診データに基づく、効果的な個別受診勧奨・再勧奨に向けた取組が可能となりました。

生活習慣病予防対策については、生活習慣の改善及び定着に向けた健康教育の充実を図るとともに、疾病の早期発見や重症化予防を目指した特定健診の受診率や保健指導の実施率の向上に取り組みました。

#### <今後の方向性>

健康づくり推進条例に基き、健康づくりに主体的に取り組む区民、事業者等の拡充に向け、イベント等を協働して実施するとともに、健康づくりに積極的な活動を公表していきます。

がん検診電算システムを有効活用し、個別受診勧奨及び再勧奨による受診率の向上に加え、精密検査結果の把握等に取り組むことにより、検診の精度管理の向上を目指します。

健康的な生活習慣の実現のため実践的な知識を普及するとともに、糖尿病については、発症や重症化を予防するため、健診データ等の分析に基づいた取組を実施します。

また、精神疾患についての正しい知識の普及やうつ病対策のための講演会に加え、自殺予防の取組を実施するなど、心の健康づくりの普及啓発を推進します。

#### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
65歳健康寿命(東京都保健所長会方式) 指標の説明:平均自立期間に65歳を足したもの(要介護2以上を障害期間として算出)※前年の1~12月	男82.5 女85.5 歳	男82.9 女85.9 歳	男82.7 女85.7 歳	男性84 女性87 歳	平成33年度
メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者とその予備群の割合 指標の説明:特定健診における内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の数÷特定健診受診者数	男40.6 女11.3 %	男40.5 女11.1 %	男39.2 女11.2 %	男性35 女性10 %	平成33年度
がんの死亡率 指標の説明:年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年モデル人口)で補正して算出(人口10万対)※前年の1~12月	男160.2 女96.4 —	男181.0 女89.4 —	男166.5 女96.3 —	男性174 女性85 —	平成33年度

○平成25年度実績値が平成33年度目標値を既に達成している場合、その指標と目標値については総合計画の改定時に必要な見直しを行います。

#### <施策を構成する主な事務事業>

がん検診

→P.107

がん対策の推進

→P.107

## 施策13 地域医療体制の整備

**総事業費 325,893 千円**

事業費(決算額) 295,719 千円

人件費(参考) 30,174 千円

**<総合評価>**

急な体調不良になった方へ適切なアドバイスをし、問い合わせ時点で診療可能な医療機関の案内を行う「杉並区急病医療情報センター」の開設、小児の急病に対応する病院(河北総合病院、東京衛生病院)の確保、休日等の急病に対する医科・歯科の急病診療体制の確保等により、区民の急病に対する不安の解消に努めてきました。

また、急病時・緊急時の区民の生命を守る取組として、緊急時に誰もが取り扱うことが可能なAED(自動体外式除細動器)の増設、区民による初期救急対応力の向上を図るために救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)の育成等を続けています。

さらに、平成26年度に開設される病院が円滑に開院されるよう連絡調整を図ってきました。

**<今後の方向性>**

平成26年度に開設された病院との連絡調整を継続し、地域の重要な医療資源としての協力関係を深めていきます。

休日等に急病の方を対象とした休日等夜間急病診療所や休日歯科診療及び障害者や有病高齢者などが安心して歯科治療ができる歯科保健医療センターをより一層区民に周知し、利用率の向上を目指していきます。

また、公共施設のAED未設置施設へのAED設置や救急協力員(区民レスキュー)の増員及び保健所が実施する救急救命講習の開催など、初期救急対応力の向上を目指していきます。

**<施策指標の状況>**

指標名	平成24年度 実績	平成25年度 目標値	平成25年度 実績	目標値	(目標年度)
救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	60	63	70.8	80	平成33年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数	2,197	2,400	2,417	4,000	平成33年度
指標の説明: 救命講習受講者数	人	人	人	人	

**<施策を構成する主な事務事業>**

救命救急体制の充実

→P.106

## 施策14 健康危機管理の推進

総事業費 2,040,370 千円

事業費(決算額) 1,428,480 千円

人件費(参考) 611,890 千円

### <総合評価>

平成25年度杉並区で発生した食中毒事件は5件でした。うち4件は区内施設が原因と判明しました。引き続き、食中毒の危険性が高い施設への監視指導を強化するとともに、肉の生食等による食中毒の危険性を情報発信しました。

感染症対策では、健康危機管理の観点から、感染症の発生動向等の情報収集を積極的に行い、発生時には迅速に疫学調査を実施して感染拡大を防止する体制づくりに取り組みました。新型インフルエンザ等の新たな感染症の発生・流行に備え、医療機関との連携を図るとともに、「杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画(案)」を作成するなど新型インフルエンザ等対策を推進しました。

放射性物質対策では、福島県産の風評被害や、低線量被曝への不安が根強く残り、放射能汚染に関する区民からの不安の声が聞かれます。区は、モニタリング測定を実施し、情報提供や普及啓発を含めた必要な対策を講じて、区民の不安解消に努めました。また、福島第一原子力発電所の事故に伴う東京電力への賠償金請求等の手続きについては、第一次和解が終了し、今後も段階的に進めていきます。

### <今後の方向性>

健康危機管理には、日常における発生予防の取組と危機発生時の即時対応力が求められます。食中毒対策として、抵抗力の弱い小児や高齢者が利用する給食施設の監視指導を強化するとともに、危険性の高い生食肉を提供する施設に対し、夜間にも立入検査を実施します。区民・事業者・行政間のリスクコミュニケーションを推進するため、「定例意見交換会」、「食の安全を考えるシンポジウム」等を開催し、食品衛生に関する正しい知識を広めるとともに、より効果的な実施に取り組みます。

感染症対策では、関係医療機関との連携強化を図るとともに、感染症の予防・拡大防止策の普及啓発に努めます。また、新型インフルエンザ等対策行動計画の策定に併せて、各種マニュアル等の整備に取り組みます。

一方、福島第一原子力発電所の廃炉に向けた工程が不透明な中、区民、特に保護者の中に低線量被曝への不安が依然として残っています。区は今後とも、モニタリング測定を継続するとともに、地域防災計画の放射性物質対策に基づき、情報提供や普及啓発を含めた必要な対策を講じて、区民の不安解消に努めます。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度 実績	平成25年度 目標値	平成25年度 実績	目標値	(目標年度)
食中毒発生件数	9 件	5以下 件	5 件	4 件	平成33年度

### <施策を構成する主な事務事業>

食品衛生監視

→P.108

放射能対策

→P.123

## 施策15 高齢者のいきがい活動の支援

**総事業費 873,978 千円**

事業費(決算額) 772,089 千円

人件費(参考) 101,889 千円

**<総合評価>**

高齢者の地域拠点であるゆうゆう館では、「いきがい・ふれあい交流・健康づくり」を目的とした協働事業を全館で実施し、平成25年度は年間9,311回、延10万人を超える参加者があり、ゆうゆう館の利用者の合計は延459,227人に達しました。また、高齢者の就業支援として、65歳からの働き方の講座や地域における様々な働き方の紹介を行い、求人開拓の強化による定期的な求人情報の提供を通して、多様な社会参加を促進しています。

また、長寿応援ポイント事業の登録団体件数が、平成25年度末現在、1,267件に増え、高齢者による地域貢献活動やいきがいづくりへの参加が進むとともに、寄付されたポイントを原資とする長寿応援ファンドから、地域貢献活動7件に助成を行い、地域における支えあいを進めました。

**<今後の方向性>**

高齢期を区民一人ひとりが健康で安心安全にいきがいをもって暮らせるよう、健康・いきがいづくりに関する情報提供や社会参加の活動機会の提供を積極的に進めるとともに、ゆうゆう館や高齢者活動支援センター等において、NPO等や指定管理者と連携し高齢者の活動のきっかけづくりと自主グループ活動の支援を強化します。また、年々減少傾向にあるいきいきクラブの活動を活性化するために、ボランティアや相互の支え合い活動(友愛活動)を含めた活動内容をPRする支援や、新規クラブの立ち上げを支援します。

高齢者の健康増進に加えて、地域の支え合いの活動にもつながる長寿応援ポイント事業により、高齢者の自主的な活動を支援します。さらに事業の効果検証を行い、地域包括ケアの視点を踏まえた事業の充実を図ります。

**<施策指標の状況>**

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
65歳以上の高齢者でいきがいを感じている人の割合 <small>指標の説明: 高齢者実態調査による(調査は3年に1度。24年度実績は22年度調査結果)</small>	79.2 %	80.5 %	74.3 %	85 %	平成33年度
75歳以上の高齢者で、週2回以上外出している人の割合 <small>指標の説明: 高齢者実態調査による(調査は3年に1度。24年度実績は22年度調査結果)</small>	72.7 %	74.3 %	73.6 %	77 %	平成33年度
地域活動・ボランティア活動・働いている高齢者の割合 <small>指標の説明: 区民意向調査による</small>	38.3 %	34.8 %	39.0 %	40 %	平成33年度

**<施策を構成する主な事務事業>**

長寿応援ポイント事業

→P.93

## 施策16 高齢者の在宅サービスの充実

総事業費 1,822,893 千円

事業費(決算額) 1,407,889 千円

人件費(参考) 415,004 千円

### <総合評価>

住み慣れた地域でその人らしい生涯が送れるように、対象要件の緩和を行うなど、利用者の使いやすい在宅サービスの充実が着実に進められています。サービスの種類によっては、利用者数の伸びが予想より低いものもありますが、多様なサービスを選択できることが在宅生活の可能性を広げています。また、高齢化が急速に進む中、支援が必要になっても、在宅での生活を支えるサービスが地域で提供できるよう、地域づくりを進めるためのモデル事業を実施しました。

### <今後の方向性>

「地域包括ケアシステム」を実現させるために、地域包括支援センターを中心とした地域づくりを推進します。また、認知症対策は、認知症患者、介護者にとって大きな課題であり、地域、社会全体の問題と捉えて、支援していくことが重要です。

そのためには、地域に関わる多くの人たちが認知症に対する知識、理解を深めるとともに、認知症コーディネーター、地域包括支援センター、認知症疾患医療センターなどが相互に連携し、認知症が疑われる高齢者の早期発見、早期対応に結びつけるとともに、徘徊などの問題行動に適切な対応をしていくことが必要です。

さらに高齢者の孤立を防止して、適切なサービスに結びつけるため、安心おたっしや訪問やあんしん協力員・あんしん協力機関などによる緩やか、かつ、重層的な地域における見守り体制の充実を目指します。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度 実績	平成25年度 目標値	平成25年度 実績	目標値	(目標年度)
地域包括支援センター延べ相談者数	117,218 人	120,000 人	129,634 人	180,000 人	平成33年度
在宅介護を続けていけるとする介護者の割合	79.1 %	83 %	73.0 %	85 %	平成33年度
指標の説明: 区民意向調査による					

### <施策を構成する主な事務事業>

安心おたっしや訪問	→P.89	高齢者配食サービス	→P.89
高齢者緊急安全システム	→P.90	地域包括支援センターの運営管理	→P.90
高齢者地域ケア推進事業	→P.91	在宅療養支援体制の充実	→P.92

## 施策17 要介護者高齢者の住まいと介護施設の整備

総事業費 1,401,141 千円

事業費(決算額) 1,319,415 千円

人件費(参考) 81,726 千円

### <総合評価>

特別養護老人ホームの整備については、平成25年5月に和田一丁目都有地で新規開設ができました。更に和泉自転車集積場跡地、和田一丁目民有地、高円寺北一丁目区有地の3か所の整備に対して建設助成を行うとともに、荻窪団地跡地の公益施設用地活用について(独)都市再生機構と協議を行い、都市再生機構が土地譲受事業者の公募を行い、事業者が決定しました。

認知症高齢者グループホームの整備については、上高井戸二丁目区有地と民間事業者の計画により新たに2か所の開設を進めることができました。

杉並型サービス付き高齢者向け住宅の整備については、和田みどりの里の転換により、区立サービス付き高齢者向け住宅を整備するとともに、新たな補助制度を制定し、民間事業者を主体に整備を進めることとしました。

### <今後の方向性>

今後、一層、要介護高齢者の増加が見込まれることから、施設整備にあたっては、区立施設再編整備計画による区立施設の再編整備によって生み出された一定規模以上の区有地や国・都との連携による未利用地の有効活用を図ります。

また、南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの整備など多様な手法を検討するとともに、建設助成など民間事業者への支援により特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備を積極的に進めていきます。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度 実績	平成25年度 目標値	平成25年度 実績	目標値	(目標年度)
特別養護老人ホーム確保定員 指標の説明: 杉並区民が優先的に入所可能な定員数	1,307 人	1,377 人	1,377 人	2,307 人	平成33年度
杉並型サービス付き高齢者向け住宅 指標の説明: 整備する戸数	32 戸	73 戸	43 戸	500 戸	平成33年度

### <施策を構成する主な事務事業>

特別養護老人ホーム等の建設助成 →P.97 介護老人保健施設の建設助成 →P.98

認知症高齢者グループホームの建設助成 →P.97 杉並型サービス付き高齢者住宅 →P.98



## 施策19 障害者の地域生活支援の充実

総事業費 8,026,065 千円

事業費(決算額) 7,725,140 千円

人件費(参考) 300,925 千円

### <総合評価>

平成25年度から、障害福祉サービス等の利用に関する相談は特定相談支援事業者が担い、障害者の生活全般に関する相談は3所の障害者地域相談支援センターが担う体制に再編することで、区と民間事業者の役割を明確にし、相談支援体制を充実しました。

障害者グループホームでは、2例目となる区有地を活用した重度障害者グループホームを旧歯科保健医療センター跡地に整備・運営するための事業者選定を行い、27年2月の開設に向けた支援を行いました。

また、障害者虐待の防止に関しては、虐待ケース検討会や研修会を定期的に行い、事業者の支援力向上を図るとともに、障害者地域相談支援センターと連携し、日常の見守り体制の強化を行っています。

### <今後の方向性>

平成25年度に再編した相談支援体制を更に充実させるとともに、平成26年度中に全件作成を目指している「サービス等利用計画」の質を上げていくよう、特定相談支援事業所の支援を強化していきます。

障害者が住み慣れた地域で安全・安心に生活するためには、グループホームの整備は重要な課題です。また、介護者や障害者本人の高齢化などで、今後の需要拡大が見込まれます。そのため、従来の賃貸住宅・個人住宅の改修・改築による整備を支援するとともに、区有地を活用した重度障害者グループホームの整備を進めていきます。その際は、短期入所施設を併設するなど、敷地・建物を十分生かした整備に取り組みます。

また、障害者権利条約が批准されたことを踏まえて、障害者虐待防止にとどまらず、障害者の権利擁護の理念を普及するための方策を具体化するため、検討を行っていきます。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
グループホーム・ケアホーム利用者数 指標の説明: 杉並区内グループホーム・ケアホームの利用者数	141 人	161 人	158 人	245 人	平成33年度
地域生活への移行者数 指標の説明: 障害者入所支援施設や精神科病院から地域移行した人数(数値は累計)	13 人	34 人	15 人	160 人	平成33年度

### <施策を構成する主な事務事業>

障害者地域生活支援事業	→P.94	障害者相談支援	→P.94
障害者虐待対策	→P.95	障害者グループホームの整備	→P.96

## 施策20 支えあいとセーフティネットの整備

総事業費 17,228,202 千円

事業費(決算額) 16,037,551 千円

人件費(参考) 1,190,651 千円

### <総合評価>

ウェブサイト「いってきまっふ」のアクセス数が前年度と比較して約60,000件増(前年度比148%)と大幅に増加し、高齢者、障害者、子ども連れの方等、すべての方が、まちに出て、まちを楽しむためのきっかけとなる情報が広く提供できました。

福祉車両等での移動サービスについては、供給量が前年度を上回るとともに、杉並区移動情報サービスセンターにおいてサービス事業者向けのスキルアップを行いました。

これらの地域生活に必要な情報の提供と、移動手段の確保・充実により、高齢者や障害のある方などの社会参加を促進しています。

### <今後の方向性>

今後の更なる高齢化に向け、誰もが気軽に外出し、自分らしい生活を楽しめるよう、移動サービスの充実、保健福祉に関する各種情報の充実とともに、区民や事業者等まち全体に、バリアフリーの理解を広めることが課題です。

そのため、すぎナビ等を活用した積極的な情報発信、心のバリアフリーの普及に力を入れていきます。

また、平成27年4月の生活困窮者自立支援法施行に向け、生活保護に至る前の段階での自立支援相談、就労支援などの継続的な支援体制を整えます。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度 実績	平成25年度 目標値	平成25年度 実績	目標値	(目標年度)
「いってきまっふ」閲覧数 <small>指標の説明:バリアフリー協力店や区立施設等のバリアフリー情報を掲載しているホームページの年間閲覧数</small>	128,032 件	210,000 件	189,853 件	370,000 件	平成33年度
福祉移動サービス供給量 <small>指標の説明:福祉有償サービスや福祉タクシーなどの移動サービスの供給量</small>	201,960 件	205,500 件	209,697 件	278,000 件	平成33年度

### <施策を構成する主な事務事業>

生活支援情報提供の推進

→P.88

被生活保護者等自立支援

→P.105

## 目標⑤ 人を育み共につながる心豊かなまち

### 施策21 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

総事業費 11,717,754 千円

事業費(決算額) 10,869,087 千円

人件費(参考) 848,667 千円

#### ＜総合評価＞

9年目を迎えた「子ども・子育てメッセ」には、多くの子育て事業者や支援団体が参加し、交流の輪を一層拡げることにつながりました。また、子育て応援券は、この間の見直し等により、地域とのつながりがより必要な、低年齢児のいる家庭のサービス利用が増えています。これらの取組を通して、「子育てが地域の人に支えられていると感じる割合」が伸びてきています。

妊娠期から出産後に至るまでの支援では、母子の健康管理のほか、産後うつ予防や早期発見・早期対応、ひいては児童虐待を未然に防止する観点から、医療機関等との連携により、母子に関する必要な情報を集約しつつ、個々の状況に応じて母子保健事業と子育て支援事業による総合的な支援を進めました。また、児童虐待に関する相談・対応件数は年々増加しているとともに、個々の事案は複雑・困難化する傾向にあるため、区と関係機関が緊密に連携・協力しながら、要保護児童等への迅速・的確な対応に努めました。これらの取組を通じて、「子育てを楽しんでいる人の割合」が着実に増加しています。

#### ＜今後の方向性＞

地域における子育て支援のさらなる推進を図るため、「子ども・子育て支援新制度」の実施を踏まえた新たな地域子育て支援拠点となる、19か所程度の(仮称)子どもセンターを平成27年度以降段階的に整備し、各種の子育て支援サービス・事業を総合的・一体的に実施します。また、引き続き小学校の通学区域単位を基本とした乳幼児親子の居場所事業を実施するとともに、事業内容の拡充を図っていきます。

妊娠・出産期から出産後に至るまでの、一層つながりのある総合的な支援を推進するため、平成26年度から休日の母親学級を新規実施するとともに、新たな産後ケア事業の平成27年度中の実施に向けて取り組みます。また、未然防止を含む児童虐待対策や、ひとり親家庭への支援を核とした子育てセーフティネットの充実を図るため、保健センターや教育委員会、医療機関、児童相談所等の関係機関との連携を一層強化していきます。

#### ＜施策指標の状況＞

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
子育てが地域の人に支えられていると感じる割合	69.4	77	70.3	95	平成33年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
子育てを楽しんでいる人の割合	79.1	78	79.7	90	平成33年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
ゆうラインへの相談件数	1,430	1,550	1,575	2,400	平成33年度
	件	件	件	件	

#### ＜施策を構成する主な事務事業＞

子ども子育てまちづくりの推進	→P.98	母子に関する相談・講座等	→P.108
子ども家庭支援センター相談事業	→P.99	安心して妊娠・出産できる環境づくり	→P.109
児童虐待対策	→P.100		

## 施策22 保育の充実

総事業費 18,359,132 千円

事業費(決算額) 10,182,456 千円

人件費(参考) 8,176,676 千円

### <総合評価>

待機児童の早期解消を図るため、平成25年度には「待機児童対策緊急推進プラン」に基づき、認可保育所を核とした多様な保育施設の整備を進め、約1,000人の新たな保育定員を確保するとともに、区ホームページを活用した保育に関する情報提供の充実や、保育課のレイアウトを一新して保育総合相談窓口を設置するなど、ハード・ソフトの取組を総合的に進めました。一方、厳しい社会経済情勢や女性の就業率の増加等により保育需要が増加し、平成26年度の認可保育所の入園申込者数は、前年度比約300名増の約3,400名となり、その結果、26年4月の待機児童ゼロの実現には至らず、116名(昨年比△59.3%)の待機児童数となりました。

### <今後の方向性>

待機児童ゼロの目標を早期に達成するため、平成26年度の施設整備計画を上方修正し、平成27年4月までに、認可保育所を核とした約900名を超える新たな保育定員を確保し、待機児童対策を一層推進するとともに、保育総合相談窓口での保護者の個別ニーズに即した相談に加えて、今後はより積極的な施設の空き情報の提供を行うなど、案内機能(マッチング)を充実していきます。

また、平成27年度から実施予定の「子ども・子育て支援新制度」を踏まえ、保護者の多様な就労形態に柔軟に対応できる、就学前における教育・保育サービスの提供体制を適切に確保していきます。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度 実績	平成25年度 目標値	平成25年度 実績	目標値	(目標年度)
保育所入所待機児童数	285	0	116	0	平成33年度
指標の説明:翌年4月時点の待機児童数	名	名	名	名	
保育園利用者の満足度	89.8	90以上	85.8	90以上	平成33年度
指標の説明:保育園サービス第三者評価による	%	%	%	%	

### <施策を構成する主な事務事業>

認証保育所運営	→P.100	民間認可外保育施設利用者負担軽減	→P.100
家庭福祉員	→P.100	小規模保育施設運営	→P.100
私立幼稚園の預かり保育	→P.100	保育施設の改修	→P.100
保育施設建設助成	→P.100	杉並区保育室の整備	→P.100
保育園入園関連事務	→P.100	保育施設の整備	→P.100

## 施策23 障害児援護の充実

**総事業費 1,006,378 千円**

事業費(決算額) **665,420 千円**

人件費(参考) **340,958 千円**

**<総合評価>**

療育希望者の急増に対応するため、区は中重度の知的障害児等の療育を担い、民間の児童発達支援事業所は発達障害児等の療育を担うという役割分担をすることとし、平成25年4月に、必要に応じて適切な支援につなげるための組織を設置して、療育が必要な子どもが早期に発達の課題に取り組めるよう案内をしています。また、こども発達センターは、その地域支援機能をいかし、保育所等訪問支援の実施や、民間事業所の質を向上させる役割を果たしています。

平成24年度から26年度にかけて地域デイサービスの6団体が放課後等デイサービスに移行し、利用者も移りました。新たな事業所の設置もあり、目標としていた事業所数は達成しましたが、重症心身障害児を対象とした事業所がないなどの課題があります。

**<今後の方向性>**

児童発達支援事業所や放課後等デイサービスの事業所が増加する中、サービスの質の確保をし、障害児が適切な支援を受けられるよう、こども発達センターの地域支援機能を一層充実させていきます。また、児童支援利用計画の作成に本格的に取り組み、家族支援も含めたきめ細かな相談支援を行えるよう、体制を整えていきます。

これまで、発達障害児の療育希望者の急増に対応するため、開設助成の制度を活用し、民間の児童発達支援事業所の設置促進を図ってきましたが、今後は、現在通所先のない重症心身障害児に対応する児童発達支援事業所の設置に取り組んでいきます。また、放課後等デイサービスも同様に重症心身障害児に対応できる事業所がないことから、重症心身障害児に対応できる放課後等デイサービスの設置も検討します。

**<施策指標の状況>**

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
放課後等デイサービス利用者数	92	70	210	200	平成33年度
指標の説明: 年間実利用者数	人	人	人	人	
個別・グループ指導件数	9,871	10,000	8,190	10,800	平成33年度
	件	件	件	件	

○平成25年度実績値が平成33年度目標値を既に達成している場合、その指標と目標値については総合計画の改定時に必要な見直しを行います。

**<施策を構成する主な事務事業>**

- |                |        |                  |        |
|----------------|--------|------------------|--------|
| 発達障害児支援        | →P.102 | こども発達センター療育相談・指導 | →P.101 |
| 障害児通所支援事業所設置助成 | →P.103 | 障害児利用者負担軽減       | →P.103 |

## 施策24 子ども・青少年の育成支援の充実

総事業費 3,435,202 千円

事業費(決算額) 1,006,167 千円

人件費(参考) 2,429,035 千円

### <総合評価>

子ども・青少年が自然・文化・芸術・スポーツなど、国内外の様々な体験・交流事業に参加することを通じて健やかな成長を支援するため、平成24年度に創設した「杉並区次世代育成基金」の活用事業を拡充しました。平成25年度には、基金への応援寄付が大幅に増加するなど、本事業に対する多くの区民の賛同・支援の輪が着実に広がってきています。また、第6回を迎えた「すぎなみ舞祭」は、地域の関係者等の協力や支援の下、盛大に開催され、子どもたちの健全育成にとって有意義な機会となりました。

増加傾向にある学童クラブ需要には、学童クラブの小学校内設置や児童館の一部改修等による児童館内学童クラブの受入枠の拡大などの取組を進めました。また、児童館に対するニーズや利用状況の変化等を踏まえ、児童館という限られたスペースにとらわれることなく、身近な小学校や新たに整備する(仮称)子どもセンター等で現在の児童館の機能・役割を継承し、充実・発展させていくこととし、区立施設再編整備計画の中で、児童館の再編を段階的に進める取組を計画化しました。

### <今後の方向性>

次世代育成基金については、引き続き多くの区民からの応援寄付を得るための取組を進めるとともに、より多くの子どもたちの体験・交流事業への参加を支援できるように、基金活用対象事業の拡充を図っていきます。

また、児童館については、当面の学童クラブ需要に対応するための一部児童館の受入枠拡大等の取組を図るとともに、区立施設再編整備計画に基づく再編の取組を、丁寧かつ着実に進めていきます。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度 実績	平成25年度 目標値	平成25年度 実績	目標値	(目標年度)
将来の夢・目標が定まっている子ども (高校生)の割合	62.0	35	58.9	75	平成33年度
指標の説明: 青少年実態調査による	%	%	%	%	
学童クラブ待機児童数	44	0	70	0	平成33年度
	人	人	人	人	

### <施策を構成する主な事務事業>

次世代育成基金の運営 →P.104

(仮称)和泉第二学童クラブの整備 →P.105

(仮称)宮前第二学童クラブの整備 →P.104

## 施策25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

総事業費 8,957,811 千円

事業費(決算額) 6,344,776 千円

人件費(参考) 2,613,035 千円

### <総合評価>

「杉並区小中一貫教育基本方針」を改定するとともに、小中一貫教育指導資料集(外国語編)を作成し、小中一貫教育の推進を図りました。また、「杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」を策定し、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育を推進しました。こうした基盤の下、学校においては、各々の実情に応じ、学力や体力、社会性に関する課題の解決に資する教育活動を充実したところです。また、学校の教育活動内で解決の難しい課題については、夏季・休日パワーアップ教室などの補習支援事業、ラグビーやマツト、跳び箱などの親子体力づくり教室をはじめとした体力向上事業を実施し、解決を目指しています。

しかし、学力・体力については、ほぼ、現状維持の状況にあると考えられるため、目標達成に向けたより一層の取組の充実が必要です。

区立中学校で実施したフレンドシップスクールについては、中学校生活への円滑な適応を促し、生徒相互、生徒と教員の関係性構築に資する取組として効果を発揮しています。

### <今後の方向性>

よりよい人生を切り拓く基盤となる学力や体力、社会性を調和的に育成するために、就学前教育から義務教育期間を通じて一貫性のある教育を推進します。その中で、全ての児童・生徒が確実に学力を身に付けることができるよう、学び残し・つまずきの解消を重点として、ICTなどを活用し、一人ひとりの学びと他者と協力しての学びを効果的に組み合わせながら推進します。加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え様々な関連事業を展開する中で、日常生活に必要な体力を全ての児童・生徒に育成していきます。

さらに、次期学習指導要領の改訂を見据え、小中一貫した英語教育を推進するとともに、小学校については外国人英語教育指導員の配置拡大も検討していく必要があります。理科教育については、学校における理科室を中心とした学びの充実を図るため、済美教育センター内に(仮称)理科実験サポートチームの設置等を検討します。補助教員や理科支援員等の非常勤教員については、国や都の教員配置や今後の動向を踏まえ、区の事業を再検討していきます。

また、アレルギー疾患への対応では、保護者との連携強化やアレルギー対応ホットラインの開設によって学校の危機管理体制を強化し、事故ゼロを目指します。フレンドシップスクールは交流自治体での実施を促進し、農業・自然体験をはじめ活動のより一層の充実を図っていきます。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
区立中学校3年生の学習習熟度	61.9	66	60.8	80	平成33年度
指標の説明: 区「学力調査」による	%	%	%	%	
区立中学校3年生の体力度	82.7	83.9	80.4	90	平成33年度
指標の説明: 都「体力調査」による	%	%	%	%	

### <施策を構成する主な事務事業>

学校の支援	→P.127	学校教育への支援	→P.130
就学前教育	→P.131	中学校の移動教室	→P.134

## 施策26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進

総事業費 571,335 千円

事業費(決算額) 313,565 千円

人件費(参考) 257,770 千円

### <総合評価>

平成24年7月に開設した適応指導教室「さざんか荻窪教室」の検証と今後の適応指導教室のあり方等不登校問題の総合的支援の再構築に向けた検討を行いました。

教育において特別な支援が必要な児童・生徒が増加しています。杉並区特別支援教育推進計画により、継続した相談・支援体制の構築が進んだほか、済美養護学校の校舎増築、情緒障害通級学級の新設など、教育環境の整備を行うことを決定しました。

平成26年度から、新たな体制の就学支援相談を実施するとともに、就学先の決定については、障害の状態、教育上必要な支援、本人・保護者の意見、専門家の意見等を総合的に勘案して判断します。また、就学時に決定した「学びの場」は、必要に応じて見直すこととなりました。

### <今後の方向性>

特別な支援が必要な児童・生徒が、特別支援学校、特別支援学級だけでなく、どこの学校、学級にも在籍しています。個々の教育的ニーズに応じて適切な指導・支援が行えるよう体制と環境を整備するとともに、特別支援教育の普及啓発を行い、周囲の理解を進めます。また、障害のあり・なしに関わらず相互に尊重し合い、地域でともに暮らす「共生社会の実現」に向け、都立特別支援学校等とも連携して副籍制度による交流を促進します。

不登校対策については、総合的な実施体制や不登校児童・生徒の通室場所の整備を行い、不登校児童・生徒の指導・支援、不登校への早期対応や未然防止に関する学校へのアドバイスなどに取り組んでいきます。

また、いじめ防止対策推進法による体制構築や「杉並区中学生生徒会サミット」の活動なども踏まえ、学校の支援を進めるほか、学校、保護者、PTA連絡協議会、警察、地域、関係機関との連携強化を図り、インターネット上のいじめやトラブル対策など新たな課題への取組を進めます。

継続した就学支援相談による「学びの場」の見直し、学校や関係部署との情報共有や更なる連携を整えていくこと、小学校の全学年で実施された30人程度学級については、今後も教員の配置の工夫など教育内容の充実を進めていく必要があります。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
情緒障害学級の入級待機児童数(小学校)	80	30	71	0	平成33年度
指標の説明: 年度末時点の入級待機児童数	人	人	人	人	
不登校児童・生徒の出現率	小学校0.32 中学校2.08	小学校0.3 中学校2.0	小学校0.48 中学校3.03	小学校0 中学校0	平成33年度
指標の説明: 児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合	%	%	%	%	

### <施策を構成する主な事務事業>

特別支援教育(障害児教育)	→P.128	教育相談等運営	→P.130
済美養護学校維持管理	→P.133		

## 施策27 学校教育環境の整備・充実

総事業費 6,456,766 千円

事業費(決算額) 5,043,557 千円

人件費(参考) 1,413,209 千円

### <総合評価>

小中一貫校の施設整備では、新泉小、和泉小、和泉中の3校が、平成21年度から、小中一貫教育を目指した取組を進めてきました。3校の統合及び小中一貫教育を行うことの意義や内容等についての理解が進んだ結果、平成22年度に設置計画を策定し、設置協議会による具体的な計画検討を通じて、地域住民等の計画に対する理解が深まりました。平成25年度から26年度にかけて施設の改築・改修工事を実施していきます。

情報教育の推進では、常勤教員1人に1台、生徒4人に1台程度パソコンを設置しました。また、学校司書を小・中学校全校に配置したことにより、学校図書館の整備・充実が図られ、児童・生徒の図書の間貸出冊数が増加しています。

### <今後の方向性>

今後、10年間で築50年を経過する学校が集中することから、老朽化対策が大きな課題となっています。特に、改築では膨大な事業費を要するため、財政負担の平準化、コスト節減等を図る必要があります。そのため、一定の教育環境の充実を確保した上で、小中学校老朽改築計画に基づき、施設規模の適正化、複合化・多機能化を図り、改築計画を着実に推進していきます。

情報教育では、一般教科におけるICT機器の利活用を拡大させ、多彩で魅力的なデジタル教材の利用を促進するとともに、タブレットPCなどの情報端末の普及と無線LANの整備に努め、コンピュータ室での利用を普通教室へと移行していきます。また、学校図書館は、蔵書の充実や司書からの読書勧奨により、児童、生徒の読書率を高めます。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
校舎外壁補修実施校数	小学校2 中学校0 校	小学校2 中学校1 校	小学校2 中学校1 校	小学校20 中学校10 校	平成33年度
学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり) 指標の説明: 学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数	小学校29.7 中学校6.7 冊	小学校30 中学校8 冊	小学校35 中学校7.3 冊	小学校36 中学校12 冊	平成33年度

### <施策を構成する主な事務事業>

統合校の施設整備	→P.135	情報教育の推進	→P.129
学校支援教職員	→P.131	高井戸第二小学校の改築	→P.135
小中一貫校の施設整備	→P.136		

## 施策28 地域と共にある学校づくり

総事業費 105,253 千円

事業費(決算額) 30,895 千円

人件費(参考) 74,358 千円

### <総合評価>

学校の適正規模の確保や学校施設の老朽改築を計画的に実施するとともに、小中一貫教育の推進にも配慮し、より質の高い学校づくりを進めるために、新しい学校づくりは重要な取組です。地域に支えられ、地域の声を活かした新しい魅力ある学校をつくるためには、教育環境整備と合わせ、地域と協働した学校運営を進めることが大切です。この間、地域運営学校(コミュニティ・スクール)が拡充され、地域に開かれ、地域に支えられた学校づくりが着実に進んでいます。家庭・地域・学校が一体となったよりよい教育の場に向け、青少年委員は、地域の核となり青少年の健全育成に大きな役割を担っています。教育環境の変化に柔軟に対応していくため、新たな視点での取組や活動の工夫を行うためにも、定例会や研修をさらに充実していく必要があります。

### <今後の方向性>

従来は新しい学校づくりの検討対象を学校単位としていましたが、学校は地域コミュニティの拠点であるため、平成25年度に策定した新しい学校づくり推進基本方針では、著しく小規模な学校が存在する地域と学校の適正規模に満たない学校、校舎の老朽改築が必要な学校が複数存在する地域を検討対象として、新しい学校づくりを進めることにしました。

また、新しい学校づくりの取組にあたっては、これまでの学校適正配置や小中一貫教育の充実のほかに、特別支援教育や地域防災機能など、地域や時代のニーズに即した課題の解決を図るための学校の多機能化についても、検討を加えながら進めていきます。

地域運営学校の成果検証調査の結果をもとに、学校運営協議会代表者会議でも課題や成果を積極的に共有し、これらを踏まえた上で今後も地域運営学校(コミュニティ・スクール)を効果的に運営し、拡充していきます。学校運営協議会経費も比例して増加する傾向にありますが、今後も実態を把握し経費の見直しを行っていきます。

家庭・地域・学校・行政をつなぐ青少年委員については、その役割をわかりやすく提示していくとともに、それぞれが個々に活動するだけでなく、青少年委員協議会といった組織的な活動についても、各地域の実情に合わせた連携・協力について模索していきます。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度 実績	平成25年度 目標値	平成25年度 実績	目標値	(目標年度)
地域運営学校の指定数	19	24	23	小中全校	平成33年度
指標の説明: 地域運営学校(コミュニティ・スクール)設置校数	校	校	校	校	
地域教育推進協議会設置数	1	2	2	4	平成33年度
	所	所	所	所	

### <施策を構成する主な事務事業>

新しい学校づくりの推進

→P.127

## 施策29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり

総事業費 5,474,309 千円

事業費(決算額) 4,285,978 千円

人件費(参考) 1,188,331 千円

### <総合評価>

平成25年9月にスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」を策定しました。2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催決定に合わせ、普及啓発イベント等を開催するなど、誰もがスポーツ・運動が身近となるような取組を行いました。また、大宮前体育館、妙正寺体育館の改築等、地域のスポーツ活動の拠点となるよう施設整備を進めました。

ICTの活用による図書館サービスの充実を図るため「図書館情報化方針」を検討するとともに、施設の効率的運用や区民の利便性の向上、また、地域活性化等の観点から、今後の区立図書館の施設のあり方を検討しました。

さらに、施設再編整備計画を見据え、区民参加・協働により生涯学習の推進に寄与できるよう科学館の事業を見直すとともに、運営協議会から提案された「杉並区立郷土博物館のリニューアルについて」を取り入れた、郷土博物館の常設展示室の更新を進めました。

### <今後の方向性>

2020年オリンピック・パラリンピック東京開催をひとつのきっかけに、区民誰もがスポーツ・運動がより身近となるよう、関連部署及び公益財団法人杉並区スポーツ振興財団、スポーツ推進委員等関係団体が連携しながら、健康スポーツライフ杉並プランを着実に推進していきます。

図書館については、「杉並区立図書館サービス基本方針」に沿ってサービスを提供するとともに、図書館における情報化方針を策定し、サービス内容や利用者の利便性の向上を図ります。

さらに、図書館・体育施設等の施設については、今後の運営のあり方や施設再編などを踏まえた見直しを行うとともに、受益者負担の観点から、体育施設・学校開放事業の使用料を改定します。

科学館は、築45年以上が経過し、老朽化により現施設は廃止します。今後、児童・生徒のための事業は済美教育センターへ移転し、科学館が担ってきた学校支援機能を充実するとともに、区民のための事業は、次世代型の事業展開を図ることを基本とし、拠点等について多面的に検討した上で実施します。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	39.7	40	41.1	50	平成33年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
社会参加活動者の割合	51.0	55	59.7	70	平成33年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
図書館利用者数	278	306	277	330	平成33年度
	万人	万人	万人	万人	

### <施策を構成する主な事務事業>

(仮称)スポーツ推進計画	→P.138	生涯スポーツ振興事業	→P.137
図書館運営	→P.137	大宮前体育館の移転改築	→P.139
妙正寺体育館の改築	→P.139		

## 施策30 文化・芸術の振興

総事業費 1,274,265 千円

事業費(決算額) 1,216,734 千円

人件費(参考) 57,531 千円

### <総合評価>

文化・芸術活動の進行に関する重要事項の審議等を行うため、「文化・芸術振興審議会」を設置し、「杉並区における今後の文化・芸術活動助成のあり方」についての諮問に対する答申を得て、平成25年度に企画提案事業を対象にするなど新たな助成制度を開始しました。

日本フィル友好提携事業は、「日本フィル杉並公会堂シリーズ」をはじめ、区役所でのロビーコンサート、小中学校への出張音楽教室等、様々な機会や場を通じて、平成6年の友好提携以来、着実に充実してきています。

さらに、杉並ゆかりの文化人・芸術家の表現の軌跡を映像等に記録保存し、区内外に発信していくアーカイブ事業を新たに開始しました。

また、杉並芸術会館(座・高円寺)においては、「座・高円寺地域協議会」の活動を中心として、高円寺の街に本施設を支援していく機運が生まれ、また「高円寺4大まつり」の開催が定着し毎回多くの来街者を集める等、地域活性化への動きにつながっています。

### <今後の方向性>

文化・芸術活動助成については、新たな制度の検証を進め、申請時期の見直しなど、より使い勝手の良い仕組みに改善していきます。

日本フィル友好提携事業は、平成26年度に友好提携20周年を迎えることを機に、日本フィルと杉並区との友好協力関係を区民に広く周知し、今後一層、友好関係が深まるようにしていきます。

アーカイブ事業については、制作する作品の充実や事業の周知に努め、完成したDVD作品のより効果的な活用を図るようにしていきます。

杉並芸術会館(座・高円寺)については、開館5年目を迎え、これまでの指定管理者による維持運営状況や芸術文化普及振興事業の実績を踏まえ、芸術監督の指揮のもと、指定管理者がより質の高い安定的な運営を行っていただけるようにしていきます。

また、ハード・ソフト連携による総合的なまちづくりの観点から、地域の特性に応じて、文化・芸術の持つ創造性を活かしたまちづくりを進めていきます。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度 実績	平成25年度 目標値	平成25年度 実績	目標値	(目標年度)
区民一人当たりの文化・芸術活動回数 (月平均)	2.1	2.7	2.5	5	平成33年度
指標の説明: 区民意向調査による	回	回	回	回	
区民一人当たりの文化・芸術活動回数 【区内】(月平均)	0.8	1.2	0.9	3	平成33年度
指標の説明: 区民意向調査による	回	回	回	回	

### <施策を構成する主な事務事業>

文化・芸術の振興

→P.81

## 施策31 交流と平和、男女共同参画の推進

総事業費 154,381 千円

事業費(決算額) 69,625 千円

人件費(参考) 84,756 千円

### <総合評価>

国内交流では、交流自治体農産物の学校給食利用、区役所や桃井原っぱ公園(すぎなみフェスタ)での交流自治体物産展の開催など、経済的な分野を中心として交流事業の推進を図りました。国際交流では、スポーツ振興と連携して、台湾台北市、南相馬市、杉並区による中学生親善野球大会を開催し、次代を担う中学生がスポーツ(野球)を通じた国際交流を行いました。

また、一般区民や在住外国人を対象として、海外文化セミナーやジャパンディ等の事業を実施し、外国文化や日本文化を紹介したり体験することで、日本人と外国人が国際理解と国際交流を深めることができました。

国際的な規模で核兵器廃絶をめざし、平和を希求する区の姿勢を国内外に示していくために24年8月1日に「平和市長会議」(現:平和首長会議)に加盟しました。また、区内の平和関連団体との協働・連携のもとイベントや出前事業などを行い、区民に区の取組をPRすることができました。

新たな基本構想・総合計画を踏まえ、平成25年2月に「男女共同参画行動計画」を策定し、男女共同参画のより一層の推進を図りました。

### <今後の方向性>

国内外の交流自治体や地域との多様な交流事業を通じて、相互理解の促進と友好の輪を広げていきます。国内交流については、交流自治体が拡大する中で、各自治体の地域性を踏まえた交流事業の推進が必要となることから、地方の交流自治体が期待している経済的な交流を深めていきます。また、杉並区交流協会については、より多くの区民が交流協会の事業に参加できるよう、事業の見直しや充実を図ります。

平成25年3月で「杉並区平和都市宣言」から25周年の節目を迎え、「平和都市宣言」にある「次の世代に伝えよう」という原点に立ち返り、今後もさらに若年層を中心に、戦争の悲惨さや平和の大切さを伝えていく取組を推進していきます。

「男女共同参画行動計画」の中に設けた課題ごとの成果指標に基づき、定期的に進捗状況調査を行い、今後の取組等の改善につなげていきます。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
国内交流事業参加者数	3,914 人	2,500 人	3,693 人	3,000 人	平成33年度
平和のつどいへの参加者数	700 人	700 人	672 人	700 人	平成33年度
審議会における女性委員の登用割合	37.1 %	38 %	34.3 %	40 %	平成33年度

○平成25年度実績値が平成33年度目標値を既に達成している場合、その指標と目標値については総合計画の改定時に必要な見直しを行います。

### <施策を構成する主な事務事業>

(仮称)すぎなみまつり

→P.80

国際・国内交流の推進

→P.82

## 施策32 地域住民活動の支援と地域人材の育成

総事業費 1,446,054 千円

事業費(決算額) 1,085,623 千円

人件費(参考) 360,431 千円

### <総合評価>

町会・自治会が地域活性化のために行う事業を支援するため、15町会に対し総額2,932千円のまちの絆向上事業助成を行いました。

「すぎなみ協働推進ガイドライン(2013年度版)」を策定し、職層別に研修を行い、職員の協働に対する意識の向上を図りました。また、NPO活動資金助成では、助成対象枠を拡大し、新たに「若者活動事業」、「地域活動チャレンジ事業」、「協働事業」への取組に対しても支援することができました。

すぎなみ地域大学の受講者数は年々増加し、平成18年度の開校当時から累計で9,288人となり、平成25年度の修了生の地域活動への参加率は、82.3%となりました。この地域活動参加率は、年度によって、受講生の数や講座の内容によって変化しますが、例年80%を超え、高い比率を維持しています。引き続き、修了生への活動の支援を充実させていきます。

### <今後の方向性>

町会・自治会への加入促進については、区のイベントや町会・自治会の祭り等の機会を捉え、町会・自治会の方々と共に積極的な周知活動を行うなど、加入率向上に向けた取組の充実・強化を図ります。また、町会・自治会個別の加入状況の調査・分析を行い、より有効な施策を検討するとともに、町会・自治会未結成地域の解消や、他の地域団体との連携に向けた取組を行います。

協働提案制度は本格実施の段階を迎え、平成26年度からは、行政テーマ設定型に加えて、地域からも課題や提案を受け付ける区民自由提案型の募集を開始し、地域活動団体間により多くの協働の関係を築きながら、多様な地域課題の解決に取り組んでいきます。

また、本年4月に取りまとめた「協働の新たな展開に向けた今後の取組について(報告書)」に基づき、①すぎなみNPO支援センターの機能の見直し、②中間支援組織相互の連携強化、③地域大学修了生への出口支援の充実策(修了生を地域活動につなげる機能)などを具体的に展開していきます。

地域集会施設については、区立施設再編整備計画に基づき、地域区民センターの年次計画による施設保全、地域コミュニティ施設への転換、区民事務所会議室の利活用の検討等を行います。

### <施策指標の状況>

指標名	平成24年度実績	平成25年度目標値	平成25年度実績	目標値	(目標年度)
町会・自治会加入率	50.5	54	50.3	60	平成33年度
指標の説明: 加入世帯数 ÷ 住民登録世帯数	%	%	%	%	
地域集会施設利用率	67.0	68	66.0	70	平成33年度
指標の説明: 利用回数 ÷ 利用可能回数	%	%	%	%	
すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率	85.7	80	82.3	85(5年間平均)	平成33年度
指標の説明: 講座修了者のうち地域活動参加者 ÷ 講座修了者	%	%	%	%	

### <施策を構成する主な事務事業>

地域住民活動の支援

→P.80

NPO等の活動支援

→P.81